**知多市新庁舎等設計委託**

**公募型プロポーザル**

**様式集**

**知多市**

（様式第１号）

令和　　年　　月　　日

知多市長　宮　島　壽　男　様

|  |  |
| --- | --- |
| 質問者商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者所属名 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

（実施要領等・技術提案書）に関する質問書

知多市新庁舎等設計委託公募型プロポーザルの（実施要領等・技術提案書）に関して、質問がありますので、次のとおり提出します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 実施要領技術提案書附属資料 | 頁 | 項目 | 質問内容 |
| １ |  |  | について |  |
| ２ |  |  | について |  |
| ３ |  |  | について |  |
| ４ |  |  | について |  |

注）必要に応じて、行の追加等をすること。

（様式第２号）

令和　　年　　月　　日

知多市長　宮　島　壽　男　様

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者　商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者氏名 |  |

委任状

次の者は、応募者が貴市に提出する参加申出書の内容を承諾し、知多市新庁舎等設計委託公募型プロポーザルへの応募に係る一切の権限を応募者に委任します。

また、構成員は、本プロポーザルにおいて、他グループに参加しないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 番号 | 構成員 |
| １ | 商号又は名称所在地代表者氏名 |
| ２ | 商号又は名称所在地代表者氏名 |
| ３ | 商号又は名称所在地代表者氏名 |
| ４ | 商号又は名称所在地代表者氏名 |
| ５ | 商号又は名称所在地代表者氏名 |

注１）グループで応募する場合は、本様式を提出すること。

注２）必要に応じて、行の追加等をすること。

（様式第３号）

会社概要書

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 一級建築士事務所登録 | 登録番号 |  |
| 登録年月日 |  |
| ＺＥＢプランナー登録 | 登録番号 |  |
| 登録種別 |  |
| 分野 | 担当・資格 | 人数 | 有資格者数 |
| 建築 | 総合 | 一級建築士 | 人　 | 小計　　　　　人 |
| 構造 | 一級建築士構造設計一級建築士 | 人 |
| 総合 | その他（上記の資格を持たない技術員） | 人 |  |
| 構造 | 人 |
| 電気設備 | 一級建築士設備設計一級建築士建築設備士 | 人 | 小計　人 |
| その他（上記の資格を持たない技術員） | 人 |  |
| 機械設備 | 一級建築士設備設計一級建築士建築設備士 | 人 | 小計人 |
| その他（上記の資格を持たない技術員） | 人 |  |
| 有資格者数合計 | 人 |
| 備考１　複数の分野を担当する社員等は、最も専門とする分野について記入する。２　複数の資格を有する社員等は、いずれか一つの資格の保有者とする。３　人数欄は、知多市の入札参加資格者名簿の登録事務所の社員数を記入する。４　本様式は、応募者及び全ての構成員（グループで応募する場合）の分を提出すること。５　一級建築士事務所登録が完了している旨を証する書類を添付すること。６　ＺＥＢプランナー登録が完了している旨を証する書類及びＺＥＢに関する実績を示す書類を添付すること。 |

（様式第４号）

同種・類似業務実績

（平成１９年４月１日以降）

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 業務名 | 発注者 | 受注形態 | 施設の概要 | 業務期間（予定含む） |
| 着工年月日 | 構造・階数・延床面積 | 業務形態 |
| 同種・類似業務実績 |  |  | 単独ＪＶ協力事務所その他（　） | 年　月 | 造・　階㎡ | 同種・類似 | 年　　月～　年　　月 |
|  |  | 単独ＪＶ協力事務所その他（　） | 年　月 | 造・　階㎡ | 同種・類似 | 年　　月～　年　　月 |
|  |  | 単独ＪＶ協力事務所その他（　） | 年　月 | 造・　階㎡ | 同種・類似 | 年　　月～　年　　月 |
| 備考１　受注形態、業務形態は、該当するものを残すこと。２　階数は、地上・地下階数を記入すること。３　「同種」は、市、県、国、その他地方公共団体等が発注した庁舎とし、「類似」には、民間のオフィスビル等を含むこととし、それぞれ平成１９年４月１日以降に受注した延床面積５，０００㎡以上のものの新築の基本設計又は実施設計の実績を指す。４　業務遂行中の場合は、本事業の公告日時点で基本設計又は実施設計が完了している場合に限り実績に含む。５　実績欄は適宜追加すること。実績が多い場合、２ページ以上になることも可とする。 |

（様式第５号）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（１/３）

管理技術者の経歴等

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 氏名 |  | 生年月日 | 年　　月　　日 | 実務経験年数(１年未満切捨) | 年 | 建築ＣＰＤ取得単位 | 単位 |
| 資格 | 一級建築士 | 取得年月 | 登録番号　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　　　月 |
|  | 年　　　　　月 |
|  | 年　　　　　月 |
| 平成１９年４月以降の同種又は類似業務の実績 |
| 業務名 | 発注者(事業者) | 構造・階数・延床面積 | 受注形態 | 業務形態 | 立場 | 業務期間(予定含む) |
|  |  | 造・　　階㎡ | 単独・JV協力事務所 | 同種類似 |  |  |
|  |  | 造・　　階㎡ | 単独・JV協力事務所 | 同種類似 |  |  |
|  |  | 造・　　階㎡ | 単独・JV協力事務所 | 同種類似 |  |  |
| 手持業務の状況（令和５年４月１日現在）　合計（　　　　　　件） |
| 業務名 | 発注者(事業者) | 構造・階数・延床面積 | 受注形態 | 業務形態 | 立場 | 業務期間(予定含む) |
|  |  | 造・　　階㎡ | 単独・JV協力事務所 | 同種類似 |  |  |
|  |  | 造・　　階㎡ | 単独・JV協力事務所 | 同種類似 |  |  |
| 備考　１　建築ＣＰＤ及び資格を確認できる書類を添付すること（ＣＰＤの対象期間は令和３年４月１日から令和５年１月２６日まで）。２　受注形態、業務形態は、該当するものを残すこと。３　業務実績は３件以内とし、満たない分は空欄とすること。４　業務遂行中の場合は、本事業の公告日時点で基本設計又は実施設計が完了している場合に限り実績に含む。　　５　立場は、その業務における役割（管理技術者、担当主任技術者又はその他技術者）を記入すること。 |

（様式第５号）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（２/３）

各分野担当主任技術者の主な業務実績

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 分担・氏名・所属・生年月日・実務経験年数（１年未満切り捨て） | 資格(取得年月) | 主な業務実績 |
| 業務名 | 構造・階数・延床面積 | 業務期間（予定含む） | 立場 |
| 建築（総合）担当主任技術者氏名所属生年月日　　　　年　　月　　日実務経験年数　　　　　　　　年建築ＣＰＤ取得単位　　　　単位 | 一級建築士(　　　年　　　月)[　　　　　　　](　　　年　　　月) | (同種・類似) | 造・　　階㎡ | 年　　月~　　年　　月 |  |
| (同種・類似) | 造・　　階㎡ | 年　　月~　　年　　月 |  |
| (同種・類似) | 造・　　階㎡ | 年　　月~　　年　　月 |  |
| 構造担当主任技術者氏名所属生年月日　　　　年　　月　　日実務経験年数　　　　　　　　年建築ＣＰＤ取得単位　　　　単位 | 一級建築士(構造設計・設備設計)(　　　年　　　月)[　　　　　　　](　　　年　　　月) | (同種・類似) | 造・　　階㎡ | 年　　月~　　年　　月 |  |
| (同種・類似) | 造・　　階㎡ | 年　　月~　　年　　月 |  |
| (同種・類似) | 造・　　階㎡ | 年　　月~　　年　　月 |  |
| 電気設備担当主任技術者氏名所属生年月日　　　　年　　月　　日実務経験年数　　　　　　　　年建築ＣＰＤ取得単位　　　　単位 | 一級建築士(構造設計・設備設計)(　　　年　　　月)[　　　　　　　](　　　年　　　月) | (同種・類似) | 造・　　階㎡ | 年　　月~　　年　　月 |  |
| (同種・類似) | 造・　　階㎡ | 年　　月~　　年　　月 |  |
| (同種・類似) | 造・　　階㎡ | 年　　月~　　年　　月 |  |

（様式第５号）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（３/３）

各分野担当主任技術者の主な業務実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 分担・氏名・所属・年齢・実務経験年数（１年未満切り捨て） | 資格(取得年月) | 主な業務実績 |
| 業務名 | 構造・階数・延床面積 | 業務期間（予定含む） | 立場 |
| 機械設備担当主任技術者氏名所属生年月日　　　　年　　月　　日実務経験年数　　　　　　　　年建築ＣＰＤ取得単位　　　　単位 | 一級建築士(構造設計・設備設計)(　　　年　　　月)[　　　　　　　](　　　年　　　月) | (同種・類似) | 造・　　階㎡ | 年　　月~　　年　　月 |  |
| (同種・類似) | 造・　　階㎡ | 年　　月~　　年　　月 |  |
| (同種・類似) | 造・　　階㎡ | 年　　月~　　年　　月 |  |
| 備考１　業務名は、同種・類似のうち、該当するものを残すこと。２　建築ＣＰＤ及び資格を確認できる書類を添付すること（ＣＰＤの対象期間は令和３年４月１日から令和５年１月２６日まで）。３　主任技術者が協力事務所に所属する場合は、氏名を〇で囲むこと。４　主な業務実績は各主任技術者３件以内とし、満たない分は空欄すること。５　業務遂行中の場合は、本事業の公告日時点で基本設計又は実施設計が完了している場合に限り実績に含む。６　立場は、その業務における役割（管理技術者、主任技術者又はその他技術者）を記入すること。 |

（様式第６号）

協力事務所の内容等

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者の商号又は名称 |  |
| １ | 協力事務所名 |  | 代表者氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 分担業務分野 |  |
| 協力を受ける理由及び具体的内容 |  |
| ２ | 協力事務所名 |  | 代表者氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 分担業務分野 |  |
| 協力を受ける理由及び具体的内容 |  |
| ３ | 協力事務所名 |  | 代表者氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 分担業務分野 |  |
| 協力を受ける理由及び具体的内容 |  |
| ４ | 協力事務所名 |  | 代表者氏名 |  |
| 所在地 |  |
| 分担業務分野 |  |
| 協力を受ける理由及び具体的内容 |  |

　※不足する場合は、適宜追加すること。

（様式第７号）

実施要領等内容確認書

（１/２）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認欄 | 市確認欄 |
| ２ 参加資格要件 |
| １ | 単独の法人又は複数の法人で構成されるグループでの応募である |  |  |
| ２ | グループで応募する場合、応募者及び応募グループの構成員は他のグループに参加していない |  |  |
| ３ | 要件(1) 知多市プロポーザル方式実施要領第５条に定める参加資格を有している |  |  |
| ４ | 要件(2) 一級建築士事務所の登録を受けている（グループでの応募の場合は構成員も） |  |  |
| ５ | 要件(3) ＺＥＢ実証事業に係るＺＥＢプランナー登録を完了している |  |  |
| ６ | 要件(4) 平成１９年４月１日以降に同種又は類似の新築の設計実績を有している（延床面積5,000㎡以上） |  |  |
| ７ | 要件(5) 知多市新庁舎等設計委託事業者選定委員会の委員が属する企業（大学を除く。）又はその企業と資本面若しくは人事面において関連のある者でない |  |  |
| ８ | 要件(5) 選定委員及びその家族が主宰し、又は役員若しくは顧問をしている営利団体に所属する者でない |  |  |
| ９ | 要件(5) 選定委員が大学に所属する場合において、その選定委員の研究室に現に所属する者でない |  |  |
| 10 | 要件(6) 朝倉駅周辺整備事業に関連する業務に関与した者及びこれらの者と資本面又は人事面において関連がある者でない |  |  |
| 11 | 要件(7) 知多市新庁舎整備事業コンストラクション・マネジメント委託又は知多市新庁舎オフィス環境整備支援委託の公募型プロポーザルに参加した者及びこれらの者と資本面又は人事面において関連がある者でない |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認欄 | 市確認欄 |
| ３ 応募条件等 (3) 業務実施上の条件 |
| １ | 条件イ管理技術者及び各分野担当主任技術者に一級建築士を配置している |  |  |
| ２ | 条件ウ管理技術者及び建築（総合）担当主任技術者は、応募者の組織に所属している |  |  |
| ３ | 条件エ管理技術者及び各分野担当主任技術者は、各１名以上である |  |  |
| ４ | 条件エ管理技術者及び建築（総合）担当技術者は各分野主任技術者を兼務していない |  |  |
| ５ | 条件オ業務全体を再委託する計画ではない |  |  |
| ６ | 条件カ業務の一部を再委託する場合の再委託業者は、指名停止期間中ではない |  |  |

（２/２）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認欄 | 市確認欄 |
| ５ 提出書類に関する事項（2）第一次審査 |
| (１)参加申出書（原本・写しの計２部） |
|  | １ | 市要領第３号様式を表紙とし、様式第３号から様式第７号までをＡ４判長辺綴じとしている |  |  |
| ２ | グループで応募する場合、様式第２号を、市要領第３号様式の次に綴じている |  |  |
| ３ | 様式第３号会社概要書は、応募者及び全ての構成員（グループで応募する場合）分提出している |  |  |
| ４ | グループで応募する場合、様式第４号及び様式第５号に記載された実績や主任技術者がどの構成員に属するか明示してある |  |  |

注１）確認項目を満たしている場合は「確認欄」にレ点を付けること。

注２）該当しない項目は、「確認欄」に斜線を引くこと。

注３）「市確認欄」は空白のままとすること。

（様式第８号）

令和　　年　　月　　日

知多市長　宮　島　壽　男　様

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者　応募者番号 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者氏名 |  |

技術提案書

知多市新庁舎等設計委託公募型プロポーザル実施要領等に基づき、提案書類一式を提出します。

（様式第９号）

令和　　年　　月　　日

知多市長　宮　島　壽　男　様

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者　応募者番号 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者氏名 |  |

価格提案書

知多市新庁舎等設計委託公募型プロポーザルに係る業務委託料

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金額 | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 円 |

１　業務名　新庁舎等設計委託

２　路線等の名称　知多市役所

３　委託場所　知多市緑町地内

注１）消費税及び地方消費税は含めず記載すること。

注２）金額の数字はアラビア数字を用い、頭に「金」を記載すること。

参考（様式第９号関連）

価格提案書の提出用封筒

封筒　【表】

価格提案書在中

令和　　年　　月　　日

知多市長　　宮　島　壽　男　　様

業務名称

新庁舎等設計委託

業務場所

知多市緑町地内

封筒　【裏】

応募者番号

応募者

商号又は名称

所在地

代表者氏名

注）封筒の大きさは、標準規格長形３号サイズを使用すること。

（様式第１０号）

「応募者名（正本の場合）」又は「応募者番号及び副本通番（副本の場合）」

|  |
| --- |
| 知多市新庁舎等設計委託　業務実施方針 |
|

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 評価項目 | 内容 | 評価基準 |
| 業務の実施方針及び手法 | 業務の実施方針 | 本業務の目的に沿った実施方針が示されているか |
| 業務実施体制 | 本業務の遂行に当たり効率的な実施体制となっているか |
| チームの特徴 | 本業務に関わる各担当者の業務実績、経験、資格、人員計画及びその他チームの組織について信頼できるか |
| 業務上その他の配慮事項等 | 本業務の遂行上その他の配慮事項等（進捗管理等）について、的確かつ具体的な内容が示されているか |

※　業務実施に当たっての基本方針、実施体制、打ち合わせ計画、自社や自社担当チームの独自性、優位性などを実施方針として取りまとめること。※　文字サイズは、１０．５ポイント以上とする。なお、図・表中の文字については、この限りでない。※　Ａ４サイズ２枚以内とする。※　副本には応募者、構成員又は協力事務所を特定できる内容（社名、ロゴ等）を記載しないこと。 |

（様式第１１号）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　「応募者名（正本の場合）」又は「応募者番号及び副本通番（副本の場合）」

|  |
| --- |
| 知多市新庁舎等設計委託　技術提案書 |
| ※　評価基準を参考に、技術提案書を作成すること。※　技術提案書は各課題ごとに作成し、各提案につき１枚とする。文字数の多少は評価の対象外とする。※　図や写真等を使用することを可とする。※　文字は１０．５ポイント以上する。なお、図・表中の文字については、この限りでない。※　副本には、応募者（協力事務所を含む）を特定できる内容（社名、ロゴ等）を記載しないこと。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 評価項目 | 内容 | 評価基準 |
| 課題に対する技術提案 | 【課題１】　中街区のにぎわいの創出 | 課題に対する提案内容の「的確性」（与条件との整合が取れており、具体的な提案がなされているか等）及び「実現性」（提案が理論的に裏付けられており、説得力のある提案がなされているか等）について評価する。 |
| 【課題２】　防災・災害対策拠点として安心・安全な庁舎の実現 |
| 【課題３】　脱炭素化に向けた環境にやさしい庁舎の実現 |

　 |

(様式第１２号)

実施要領等内容確認書（技術提案書提出時）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 確認項目 | 確認欄 | 市確認欄 |
| ２ 参加資格要件、３ 応募条件等 |
| １ | 技術提案書提出期限日時点で、知多市指名停止及び指名見合せ取扱要領による指名停止等の期間中でないこと。（再委託先を含む） |  |  |
| ２ | 提案価格は、実施要領３(1)の提案上限額の範囲内である。 |  |  |
| ５ 提出書類に関する事項（3）第二次審査 |
| (１) 技術提案書正本（１部） |
|  | １ | 様式第８号を表紙とし、様式第１０号から様式第１２号までを綴じている。 |  |  |
| ２ | 様式第１０号及び様式第１１号には「正本」と記載し、応募者名を記載している |  |  |
| ３ | 様式第１１号は、Ａ３判横方向短辺綴じとしている |  |  |
| ４ | 価格提案書は、様式第９号を使用して提出用封筒に封入し、技術提案書と合わせて提出している |  |  |
| (２) 技術提案書副本（１６部） |
|  | １ | 様式第１０号及び様式第１１号には、１部ごとに「応募者番号●番、副本No.●」のように応募者番号及び副本通番（№１～１６）を記載している |  |  |
| ２ | 様式第１１号は、Ａ３判横方向短辺綴じとしている |  |  |
| ３ | 様式第１０号及び様式第１１号には、応募者又は構成員が特定できるものを掲載していない |  |  |

注１）確認項目が満たしている場合は「確認欄」にレ点を付けること。

注２）該当しない項目は、「確認欄」に斜線を引くこと。

注３）「市確認欄」は空白のままとすること。